



アメリカ

グリーン電力にチャレンジ

アメリカ環境保護庁（EPA）がフォーチュン500企業（世界最大の英文ビジネス誌『フォーチュン』が毎年発表する売上高のトップ500企業）にグリーン電力の購入を呼びかけた「フォーチュン500 グリーン電力チャレンジ」に、インテル社など53社が参加し、グリーン電力購入量（年間）が全体で60億kWhを超えたことが1月に明らかになりました。これはEPAの目標を超えるもので、約67万世帯分の電力供給量にほぼ匹敵します。

「フォーチュン500 グリーン電力チャレンジ」は2006年12月にスタート。参加企業のうち、最もグリーン電力量が多かったのはインテル（13億kWh）、2位がペプシコ（11億kWh）、3位がウェルズ・ファーゴ（5.5億kWh）でした。

フランス

再生可能エネルギーの都市づくりを推進

フランスのボルロー・エコロジー・持続可能な開発国土整備大臣は、「ポジティブ・エネルギー 100%再生可能電力」を目指す地方公共団体との最初の協定に調印するため、1月にベルビニオンを訪れました。

ベルビニオン市と都市圏連合は、2015年までに、20万人の住民の電気需要を100%再生可能エネルギーでカバーすることを目指しています。この革新的な取り組みは、既存の建物の改修プログラムを実施することでエネルギー消費量を削減することや、100ヘクタールのソーラー発電所の建造などによる大規模な再生可能エネルギー開発の二本柱で行われます。また都市圏全体では、自転車や鉄道利用を促進する新たな交通計画も策定しています。

UNEP

2008年の「地球大賞」の受賞者が決定

2008年のUNEP地球大賞の受賞者が決定しました。同賞は2004年にUNEPによって設立されたもので、毎年、地球環境や自然資源の保護・持続可能な管理に関して貢献してきた人々が選ばれます。今年の受賞者は、モナコのアルベール2世、アメリカのティモシー・ワース元上院議員、ニュージーランドのヘレン・クラーク首相、スーダンの科学者バルジス・オスマン・エラシャ博士など、気候変動問題への取り組みを評価された人物を中心に、バングラデシュのアティク・ラーマン博士、バルバドスのリズ・トンプソン元エネルギー・環境大臣、およびイエメンのアブドゥルカーデル・バージャンマル元首相など7名が選ばれました。

欧州委員会

生物多様性の喪失を懸念

圧倒的多数の欧州市民が、生物多様性の喪失を深刻な問題としてとらえていることが、欧州委員会の「生物多様性問題への欧州市民の態度に関する調査」で明らかになりました。動植物種、自然生息地及び生態系の減少に対する欧州市民の懸念が浮き彫りになった形です。またこの調査により、欧州市民は自国の生物多様性喪失よりも世界的な喪失を懸念していることも明らかとなりました。

生物多様性喪失の原因については、人為的な汚染・災害を挙げる人が27%、次いで気候変動（19%）、集約的農業や森林伐採、乱獲（13%）、開発行為（8%）の順でした。3分の2にあたる人が「生物多様性保全のために個人でできる努力を既にしている」と答え、一方で約20%の人が、「生物多様性喪失を食い止めるためにできることが分かれば活動したい」としています。

欧州委員会

欧州モビリティ・ウィーク賞を発表

欧州委員会のディマス環境委員は、2008年の欧州モビリティ・ウィーク賞を第1位コプリブニカ（クロアチア）、第2位フランクフルト（ドイツ）、第3位アラド（ルーマニア）の各都市に授与しました。

欧州委員会の支援の下、毎年開催される欧州モビリティ・ウィークは、マイカーに代わる、より汚染度の低い移動手段、すなわち徒歩、自転車、公共交通機関、カーシェアリングなどの方法を促進するものです。これらの代替交通手段を恒常的な形で導入することが参加の条件となります。

第1位となったコプリブニカは、3カ年計画で公共施設や歩道、交差点をバリアフリー化し、市の中心部の1キロないし500メートルを自転車や徒歩、バイオ燃料を利用した公共交通機関に割り当てるといった活動を行いました。

編集協力：財団法人環境情報普及センター（EIC）
各ニュースの詳細は、「EICネット」の「海外ニュース」のホームページをご覧ください。アドレスは、<http://www.eic.or.jp>です。